

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……市場性のあるものは時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	36,990,410	0	78,320	36,912,090
展覧会事業引当預金	124,900,000	50,000,000	104,900,000	70,000,000
修繕積立預金	30,000,000	0	0	30,000,000
減価償却引当預金	116,168,154	9,717,682	0	125,885,836
小計	308,058,564	59,717,682	104,978,320	262,797,926
合計	309,058,564	59,717,682	104,978,320	263,797,926

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	36,912,090	—	(0)	(36,912,090)
展覧会事業引当預金	70,000,000	(0)	(70,000,000)	—
修繕積立預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
減価償却引当預金	125,885,836	(0)	(125,885,836)	—
小 計	262,797,926	(0)	(225,885,836)	(36,912,090)
合 計	263,797,926	(0)	(226,885,836)	(36,912,090)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	453,316,421	153,504,058	299,812,363
車 両 運 搬 具	1,822,360	1,822,359	1
什 器 備 品	32,914,508	30,682,986	2,231,522
ソ フ ト ウ ェ ア	626,000	563,400	62,600
合 計	488,679,289	186,572,803	302,106,486